

# 四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

**ワイエイシーホールディングス 株式会社**

(旧会社名 **ワイエイシー株式会社**)

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ワイエイシーホールディングス株式会社 （旧会社名 ワイエイシー株式会社）
【英訳名】	Y. A. C. HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 Y. A. C. CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年12月22日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,825,918	18,550,298	29,452,208
経常利益 (千円)	605,766	492,957	1,122,777
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	397,301	195,657	790,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,041	268,944	752,650
純資産額 (千円)	13,567,859	14,177,965	14,047,711
総資産額 (千円)	33,374,002	37,452,903	32,470,528
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	44.49	21.87	88.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	44.19	21.70	87.88
自己資本比率 (%)	39.9	37.3	42.5

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.01	4.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成29年4月1日付で持株会社制へ移行し、当社の各種自動化関連装置製造販売事業を「ワイエイシイメカトロニクス株式会社」、半導体・フラットパネル製造装置製造販売事業を「ワイエイシイテクノロジーズ株式会社」、クリーニング機械、各種自動包装機等製造販売事業を「ワイエイシイマシナリー株式会社」、電気及び電子機器、機械等の製造販売事業を「ワイエイシイビーム株式会社」に承継しております。これに伴い、当社は同日付で「ワイエイシイホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は前事業年度において、ディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業での一部受注装置の不採算案件や納期遅れ等により、営業損失1億42百万円となり、この結果3期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は、平成29年4月1日付で会社分割による持株会社制に移行しており、当事業年度以降は、営業利益の計上が見込まれております。

また、メイン銀行を中心とした取引金融機関からの支援体制も十分であり、加えて当社グループ内でのキャッシュ・マネージメント・システム導入により、グループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではFRBによる政策金利引き上げやバランスシート縮小等の金融政策正常化の動きの中、緩やかな成長を続けました。欧州では雇用の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。中国においては不動産開発投資が鈍化するなど、緩やかな減速傾向で推移しました。また、世界的には北朝鮮情勢の緊迫化による警戒感が広がっております。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に雇用が着実に改善し、個人消費や企業業績が堅調に推移するなど、総じて着実な回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高185億50百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益4億37百万円（同17.0%減）、経常利益4億92百万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円（同50.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

エッチング装置等の売上遅れにより、前年第3四半期連結累計期間の実績に対して売上・利益とも減少しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は70億41百万円（同35.1%減）となり、セグメント損失は1億2百万円（前年同四半期はセグメント利益3億36百万円）となりました。

(メカトロニクス関連事業)

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイエレックス株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているため、業績は総じて堅調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は106億25百万円（同7.9%増）となり、セグメント利益は4億27百万円（同8.7%減）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい環境の中、微減となりました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は9億1百万円（同19.7%減）、セグメント損失は60百万円（前年同四半期はセグメント利益1億22百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4億6百万円であります。

ディスプレイ分野では、フレキシブル有機EL対応のエッチング装置やアニール装置の開発を進めております。また、大型TV分野でもG10.5またはG11の高密度プラズマ源の開発や、エッチング装置、アニール装置の開発を進めてまいります。

半導体分野では、SiCパワーデバイス向けレーザアニール装置、光半導体・高周波デバイス向けでは、ダイシング、外観検査、ハンドラー、テーピングマシンの開発も、パッケージ革命に準じて行ってまいります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ディスプレイ関連事業の販売実績が減少しました。

これは、主としてエッチング装置の売上遅れによるものであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は平成29年4月1日付で会社分割による持株会社制へ移行しており、当事業年度以降は、営業利益の計上が見込まれております。

また、メイン銀行を中心とした取引金融機関からの支援体制も十分であり、加えて当社グループ内でのキャッシュ・マネージメント・システム導入により、グループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,706,877	9,706,877	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,706,877	9,706,877	—	—

(注) 当社は、平成29年7月18日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年8月18日付で新株式を32,290株発行いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	9,706,877	—	2,778,669	—	678,601

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,956,600	89,566	—
単元未満株式	普通株式 4,477	—	—
発行済株式総数	9,706,877	—	—
総株主の議決権	—	89,566	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシイホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	745,800	—	745,800	7.68
計	—	745,800	—	745,800	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,984,055	9,559,277
受取手形及び売掛金	10,866,732	※2 9,138,390
有価証券	48,330	962,835
商品及び製品	541,522	613,036
仕掛品	4,168,856	7,520,456
原材料及び貯蔵品	963,999	1,090,582
繰延税金資産	324,840	351,578
その他	505,288	770,403
貸倒引当金	△95,527	△72,077
流動資産合計	24,308,097	29,934,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,681	3,740,078
減価償却累計額	△2,742,811	△2,797,341
建物及び構築物（純額）	875,869	942,737
機械装置及び運搬具	1,867,903	2,027,196
減価償却累計額	△1,439,912	△1,490,886
機械装置及び運搬具（純額）	427,990	536,309
工具、器具及び備品	2,950,820	3,202,420
減価償却累計額	△2,482,475	△2,507,665
工具、器具及び備品（純額）	468,345	694,755
土地	3,080,922	3,080,922
リース資産	145,805	119,271
減価償却累計額	△72,932	△67,337
リース資産（純額）	72,873	51,934
建設仮勘定	520,314	355,889
有形固定資産合計	5,446,315	5,662,548
無形固定資産		
のれん	692,593	592,508
ソフトウェア	88,344	85,623
リース資産	11,681	34,709
電話加入権	20,716	20,716
特許実施権	72,000	45,000
その他	4,921	4,539
無形固定資産合計	890,256	783,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,941	498,331
長期貸付金	3,884	3,545
繰延税金資産	203,992	181,276
長期滞留債権等	171,276	199,327
その他	387,357	415,731
貸倒引当金	△198,593	△225,438
投資その他の資産合計	1,825,859	1,072,773
固定資産合計	8,162,431	7,518,418
資産合計	32,470,528	37,452,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,516,225	※2 8,128,887
短期借入金	3,788,223	4,570,129
リース債務	30,510	31,297
未払法人税等	79,324	92,086
賞与引当金	375,133	220,550
製品保証引当金	132,013	144,689
未払費用	362,790	375,491
前受金	388,840	2,845,811
その他	234,355	270,625
流動負債合計	10,907,416	16,679,570
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,369,270	4,385,973
長期未払金	12,983	23,883
リース債務	57,719	65,026
繰延税金負債	118,538	131,295
役員退職慰労引当金	83,319	75,764
退職給付に係る負債	1,073,708	1,112,820
資産除去債務	71,412	70,154
その他	28,448	30,450
固定負債合計	7,515,400	6,595,368
負債合計	18,422,817	23,274,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,778,669
資本剰余金	3,586,282	3,608,272
利益剰余金	8,296,798	8,313,557
自己株式	△638,014	△638,014
株主資本合計	14,001,747	14,062,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,106	134,225
為替換算調整勘定	△258,386	△220,514
退職給付に係る調整累計額	△13,138	△16,668
その他の包括利益累計額合計	△203,417	△102,957
新株予約権	46,982	51,677
非支配株主持分	202,399	166,761
純資産合計	14,047,711	14,177,965
負債純資産合計	32,470,528	37,452,903

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,825,918	18,550,298
売上原価	18,003,098	14,440,962
売上総利益	3,822,819	4,109,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,172,356	1,284,339
賞与引当金繰入額	73,784	62,347
福利厚生費	45,880	51,756
賃借料	102,653	124,530
業務委託費	89,491	95,948
研究開発費	310,354	406,568
減価償却費	174,990	164,979
その他	1,326,735	1,481,836
販売費及び一般管理費合計	3,296,247	3,672,307
営業利益	526,572	437,028
営業外収益		
受取利息	15,021	14,195
受取配当金	8,183	24,318
為替差益	81,451	—
受取賃貸料	10,483	7,575
貸倒引当金戻入額	—	61,165
その他	25,974	34,142
営業外収益合計	141,114	141,397
営業外費用		
支払利息	46,824	43,261
ファクタリング料	220	838
為替差損	—	6,820
外国源泉税	—	20,607
その他	14,876	13,940
営業外費用合計	61,921	85,468
経常利益	605,766	492,957
特別利益		
固定資産売却益	7,308	2,687
負ののれん発生益	20,829	—
その他	3	11
特別利益合計	28,141	2,699
特別損失		
固定資産除売却損	8,701	5,348
事業構造改善費用	—	※ 41,430
子会社清算損	—	7,706
その他	6	—
特別損失合計	8,708	54,485
税金等調整前四半期純利益	625,199	441,171
法人税、住民税及び事業税	103,022	293,319
法人税等調整額	115,436	△20,232
法人税等合計	218,458	273,086
四半期純利益	406,740	168,084
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,438	△27,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,301	195,657

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	406,740	168,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,398	66,518
為替換算調整勘定	△196,503	37,871
退職給付に係る調整額	406	△3,530
その他の包括利益合計	△156,698	100,860
四半期包括利益	250,041	268,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,850	296,117
非支配株主に係る四半期包括利益	10,191	△27,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

HYAC Corporation、台湾微艾新科技股份有限公司の2社は、清算手続きの進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高、電子記録債権割引高及び手形流動化に伴う買い戻し限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	39,701千円	—千円
電子記録債権割引高	83,539千円	—千円
手形流動化に伴う買い戻し義務限度額	445,164千円	550,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—千円	65,212千円
支払手形	—千円	1,212,875千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

紹興微愛新電子設備有限公司の清算、及び中国国内におけるクリーニング装置製造販売に関する事業構造改善に要する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	375,653千円	441,142千円
のれんの償却額	105,081千円	100,085千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	89,287	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	89,610	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,854,262	9,848,018	1,123,637	21,825,918	—	21,825,918
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,854,262	9,848,018	1,123,637	21,825,918	—	21,825,918
セグメント利益	336,988	467,790	122,998	927,778	△401,205	526,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△401,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、ミュキエレクトクス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メカトロニクス関連事業」のセグメント資産が2,596,464千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、ミュキエレクトクス株式会社の株式取得により「メカトロニクス関連事業」セグメントにおいて20,829千円の負ののれんの発生益を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,025,820	10,625,180	899,298	18,550,299	-	18,550,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,020	420	2,461	18,901	△18,901	-
計	7,041,840	10,625,600	901,759	18,569,200	△18,901	18,550,298
セグメント利益 又は損失 (△)	△102,381	427,152	△60,837	263,933	173,095	437,028

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額173,095千円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等853,666千円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△680,571千円であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円49銭	21円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	397,301	195,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	397,301	195,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,928	8,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円19銭	21円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89,610千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社 (旧会社名 ワイエイシイ株式会社)
【英訳名】	Y. A. C. HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 Y. A. C. CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成28年12月22日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役百瀬武文は、当社の第46期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。